

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構ＯＢの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が３分の１以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和3年9月分】独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が１ 者応札・１者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
令和３年度小規模修繕工事（塙－１－２）	令和3年9月7日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町１－９	3010001033375	1,196百万円	2人	代表取締役社長 常務取締役	副理事長 中部支社長	126,137百万円	2/3以上	１者応札等
令和３年度小規模修繕工事（塙－２－２）	令和3年9月7日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町１－９	3010001033375	1,865百万円	2人	代表取締役社長 常務取締役	副理事長 中部支社長	126,137百万円	2/3以上	１者応札等
令和３年度小規模修繕工事（塙－２－２－ ⑦）	令和3年9月7日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町１－９	3010001033375	103百万円	2人	代表取締役社長 常務取締役	副理事長 中部支社長	126,137百万円	2/3以上	１者応札等
令和３年度小規模修繕工事（塙－３－１）	令和3年9月7日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町１－９	3010001033375	3,700百万円	2人	代表取締役社長 常務取締役	副理事長 中部支社長	126,137百万円	2/3以上	１者応札等
令和３年度小規模修繕工事（塙－４－２）	令和3年9月7日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町１－９	3010001033375	2,249百万円	2人	代表取締役社長 常務取締役	副理事長 中部支社長	126,137百万円	2/3以上	１者応札等

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が１ 者応札・１者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
令和３年度小規模修繕工事（塙－４－２－ ⑦）	令和3年9月7日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町１－９	3010001033375	229百万円	2人	代表取締役社長 常務取締役	副理事長 中部支社長	126,137百万円	2/3以上	１者応札等
令和３年度小規模修繕工事（塙－４－３）	令和3年9月7日	（株）環境保全サービス 東京都新宿区住吉町１－１５	8011101004518	1,947百万円	4人	代表取締役 専務取締役 常務取締役 取締役会長	東日本賃貸住宅本部副本部長 千葉地域支社住まいサポート業務部次長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付 東日本支社 工務検査部長	4,402百万円	2/3以上	１者応札等
令和３年度小規模修繕工事（塙－４－３－ ②）	令和3年9月7日	（株）環境保全サービス 東京都新宿区住吉町１－１５	8011101004518	21百万円	4人	代表取締役 専務取締役 常務取締役 取締役会長	東日本賃貸住宅本部副本部長 千葉地域支社住まいサポート業務部次長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付 東日本支社 工務検査部長	4,402百万円	2/3以上	１者応札等
令和３年度小規模修繕工事（塙－４－３－ ⑤）	令和3年9月7日	（株）環境保全サービス 東京都新宿区住吉町１－１５	8011101004518	17百万円	4人	代表取締役 専務取締役 常務取締役 取締役会長	東日本賃貸住宅本部副本部長 千葉地域支社住まいサポート業務部次長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付 東日本支社 工務検査部長	4,402百万円	2/3以上	１者応札等
令和３年度小規模修繕工事（塙－４－３－ ⑥）	令和3年9月7日	（株）環境保全サービス 東京都新宿区住吉町１－１５	8011101004518	17百万円	4人	代表取締役 専務取締役 常務取締役 取締役会長	東日本賃貸住宅本部副本部長 千葉地域支社住まいサポート業務部次長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付 東日本支社 工務検査部長	4,402百万円	2/3以上	１者応札等
令和３年度小規模修繕工事（塙－６－１）	令和3年9月7日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町１－９	3010001033375	4,358百万円	2人	代表取締役社長 常務取締役	副理事長 中部支社長	126,137百万円	2/3以上	１者応札等

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が１ 者応札・１者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
令和３年度小規模修繕工事（塙－７－１）	令和3年9月7日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町１－９	3010001033375	3,592百万円	２人	代表取締役社長 常務取締役	副理事長 中部支社長	126,137百万円	2/3以上	１者応札等
令和３年度小規模修繕工事（塙－８－２）	令和3年9月7日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町１－９	3010001033375	1,321百万円	２人	代表取締役社長 常務取締役	副理事長 中部支社長	126,137百万円	2/3以上	１者応札等
令和３年度小規模修繕工事（塙－８－３）	令和3年9月7日	保全工業（株） 東京都新宿区西新宿６－５－１	8011101035117	2,464百万円	３人	取締役副社長 取締役 取締役 埼玉営業所長	東京北住宅管理センター所長 東日本賃貸住宅本部住宅経営部担当役 東日本賃貸住宅本部住宅経営部付	2,420百万円	2/3以上	１者応札等
令和３年度小規模修繕工事（塙－９－１）	令和3年9月7日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町１－９	3010001033375	3,668百万円	２人	代表取締役社長 常務取締役	副理事長 中部支社長	126,137百万円	2/3以上	１者応札等
令和３年度小規模修繕工事（塙－１０－１）	令和3年9月7日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町１－９	3010001033375	2,281百万円	２人	代表取締役社長 常務取締役	副理事長 中部支社長	126,137百万円	2/3以上	１者応札等
令和３年度所沢パークタウン駅前通り他リ ニューアル等工事	令和3年9月14日	保全工業（株） 東京都新宿区西新宿６－５－１	8011101035117	353百万円	３人	取締役副社長 取締役 取締役 埼玉営業所長	東京北住宅管理センター所長 東日本賃貸住宅本部住宅経営部担当役 東日本賃貸住宅本部住宅経営部付	2,420百万円	2/3以上	１者応札等

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が１ 者応札・１者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
令和３年度川口芝園他リニューアル等工事	令和3年9月14日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町１－９	3010001033375	1,843百万円	2人	代表取締役社長 常務取締役	副理事長 中部支社長	126,137百万円	2/3以上	１者応札等
令和３年度朝霞浜崎他リニューアル等工事	令和3年9月14日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町１－９	3010001033375	800百万円	2人	代表取締役社長 常務取締役	副理事長 中部支社長	126,137百万円	2/3以上	１者応札等
令和３年度わし宮団地及び幸手団地における 団地再生事業の実施に係る方策検討等業務	令和3年9月17日	(株) ＵＲリンケージ 東京都江東区東陽２－４－２４	3010001088790	8百万円	6人	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	理事 監事 本社統括役 本社統括役 西日本支社副支社長 首都圏ニュータウン本部副本部長	12,367百万円	1/2以上2/3未満	

※１ 「当機構ＯＢの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※２ 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。